

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	外国人留学生受入事業費			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成4年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	海外協力課 外国人研修推進室			外国人研修推進室長 山田 敏充
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国より留学生を受け入れ、職業訓練指導員の養成を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国で職業訓練指導員を養成する専門的施設の長期課程(4年間。「学士」課程に相当)及び研究課程(2年間。「修士」課程に相当)において留学生を受け入れ、職業訓練指導員として必要な専門科目、指導技法訓練開発施設の運営管理ノウハウに至るまで幅広い分野にわたる技術、技能、知識等を修得させる。なお、本事業は平成23年度入学生を最後に留学生受入を停止しており、平成26年度末をもって廃止。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	74	44	22	0	0	
	執行額	70	41	22	-	-		
	執行率(%)	95%	93%	100%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率75%	卒業後の母国の職業訓練指導員又は政府職員への就職率	成果実績	%	75	83	集計中	-
			目標値	%	70	75	75	-
			達成度	%	107.1%	110.7%	集計中	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	留学生在籍者数	活動実績	人	44	26	12	-	
		当初見込み	人	45	28	12	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	円	1,579,741	1,572,063	1,846,528	-		
	X:「各年度執行額」 Y:「各年の技能実習生の外国人登録者数」	計算式 X / Y	69,508,626円/44人	40,873,647円/26人	22,158,345円/12人	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的(成果目標)は、留学生の母国での職業訓練指導員への就職であり、その達成手段としては明確である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、企画競争方式により支出先を選定しているが、理由として、受託金額を評価対象とする選定方法とした場合、受託者はコスト削減の必要に迫られ、教育訓練水準の質の低下により、養成する指導員の質の低下になりかねない、ほか、留学生に対する各種支援の質の低下によって留学生の中途帰国が増加する可能性があり、事業の目的を達成できなくなることから、一般競争入札にならない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約時の事業計画において、事業趣旨を踏まえ計上されている経費を審査し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	集計中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績について、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	26年度実績は精査中であるが、目標は達成見込みである。なお、当該事業については26年度で廃止している。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	566	平成23年度	515	平成24年度	456
平成25年度	848	平成26年度	847		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
22百万円



【企画競争・委託】

A. (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構  
22百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

